

平成 23 年 1 月 11 日

各 位

大和証券株式会社

オンライン信用取引口座の月間増加数が業界 No. 1 に
～ 業界最低水準の手数料と業界最高水準の投資環境をご支持いただきました ～

大和証券株式会社（以下、当社）では、オンライン信用取引口座^{※1}の平成 22 年 12 月の月間増減数が+1,117 件の増加となり、業界 No. 1^{※2}の増加数となりました。

これは、業界最低水準の手数料や業界最高水準の高機能取引ツール「トレボ 3.0」のリリース、スマートフォンへのいち早い対応といった投資環境の整備など、これまでの当社の取組みをお客さまにご支持いただいた結果と考えております。

なお、当社では現在、「トレボ 3.0」の利用料および「信用取引サービス」の株式委託手数料が平成 23 年 2 月末まで無料となる『「信用取引サービス」W（ダブル）“0 円”キャンペーン』を実施しておりますので、この機会に是非当社でのお取引をご検討ください。

当社は今後も、お客さまの利便性を追求するとともに、お客さまに最高水準の投資環境を提供すべく鋭意努めてまいります。

詳細は、下記のとおりです。

※1 「ダイワ・ダイレクト」コース専用サービスの「信用取引サービス」口座

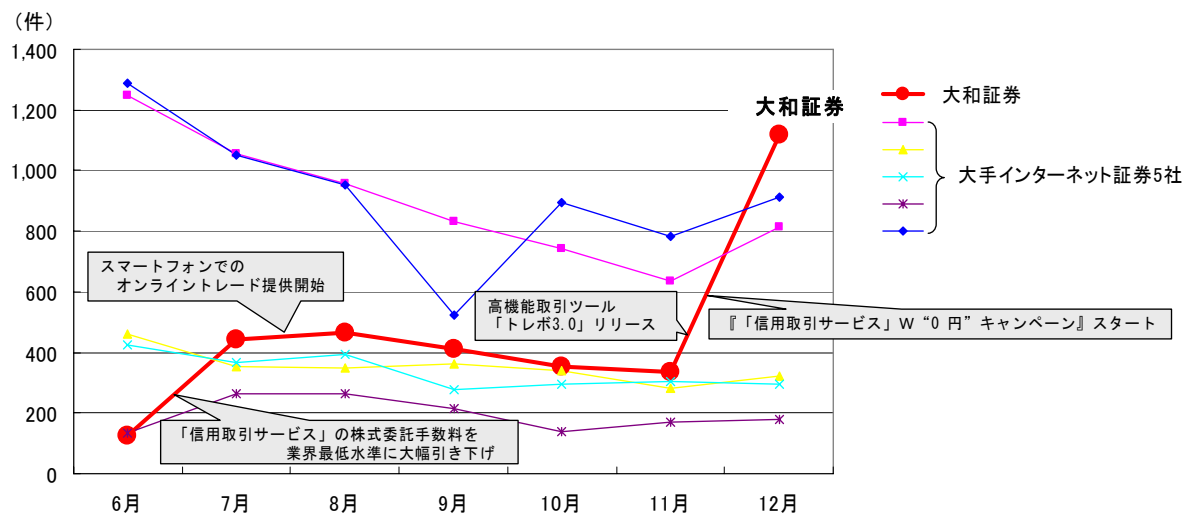
※2 大手インターネット証券 5 社（SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（50 音順））比。各社の情報開示資料を基に当社調べ。

記

1. 「信用取引サービス」口座月間増減数について

平成 22 年 12 月月間増減数	+1,117 件
-------------------	----------

◆ オンライン信用取引口座 月間増減数の推移（平成 22 年）



2. 「信用取引サービス」における主な取組み

平成 22 年 7 月	「信用取引サービス」の株式委託手数料 ^{※3} を業界最低水準に大幅引き下げ
平成 22 年 7 月	スマートフォンでのオンライントレード提供開始
平成 22 年 11 月	高機能取引ツール「トレボ 3.0」リリース
平成 22 年 12 月	インターネットでの口座開設の期間短縮化
平成 22 年 12 月	『「信用取引サービス」W（ダブル）“0 円”キャンペーン』スタート

※3 約定ごと手数料方式を選択しているお客さまの、インターネット経由注文（コールセンター自動音声応答注文を含む）が対象。

3. 「信用取引サービス」の魅力

- 業界最低水準^{※4}の株式委託手数料（約定代金 50 万円以下：一律 150 円(税込)、約定代金 50 万円超：一律 300 円(税込)）
- 業界最低水準^{※4}の買方金利（制度信用取引・一般(無期限)信用取引ともに 2.40%）
- 業界最多^{※4}の一般(無期限)信用取引売建銘柄数（846 銘柄）
- 全国の本・支店でのお申込みは、最短当日から取引が可能
- インターネットでのお申込みでも、最短翌日から取引が可能^{※5}

※4 平成 23 年 1 月 7 日現在。当社調べ。

※5 既に総合取引口座を開設されているお客さまの場合。これから総合取引口座を開設されるお客さまの場合は最短 3 日で取引が可能。

4. 『「信用取引サービス」W（ダブル）“0 円”キャンペーン』の概要

平成 22 年 12 月 1 日（水）から平成 23 年 1 月 31 日（月）に、新たに「信用取引サービス」口座を開設されたお客さまを対象に、平成 23 年 2 月末まで高機能取引ツール「トレボ 3.0」の利用料および「信用取引サービス」の株式委託手数料^{※6}を無料といたします。

※6 簡単なアンケートにご回答いただいたお客さまの株式委託手数料が無料となります。

「信用取引サービス」、キャンペーンおよび「トレボ 3.0」の詳細については、大和証券ホームページ（www.daiwa.jp）をご覧ください。

当社は今後も、お客さまに親しまれる証券会社、お客さまより選ばれる証券会社を目指して、ご満足いただけるようサービスの向上に努めてまいります。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

信用取引サービスへのご投資には、国内株式委託手数料（約定代金に対して最大 0.84525% (税込)、ただし、最低 1,837 円 (税込)、ハッスルレートを選択し、オンライントレード経由でお取引いただいた場合は、1 日の約定代金合計が 300 万円までなら、取引回数に関係なく国内株式委託手数料が 3,150 円 (税込)、以降、300 万円を超えるごとに 3,150 円 (税込) が加算) および事務管理費をご負担いただきます。また、買付け（買建）の場合、買付代金に対する金利を、売付け（売建）の場合、売付株式等に対する貸株料および品貸料をお支払いいただきます。取引にあたっては、委託保証金（有価証券により代用することが可能）を担保として差入れています。委託保証金は、約定代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上が事前に必要です（別途、手数料など諸費用も必要）。信用取引サービスには、株式等の価格の変動等による損失が生じるおそれがあり、その損失の額が、差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。当該商品等の「契約締結前交付書面」またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会